[様式1-1]

令和元年　　月　　日

公益社団法人岩手県農業公社

理事長　小原　敏文　様

住所

　会社名

　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　下記委託業務の企画コンペに係る事前説明会に参加します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 委託業務名 | 令和元年度公益社団法人岩手県農業公社ホームページリニューアル業務 |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・指名 |  |
| 説明会参加者人数 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

※担当者名を記入してください。

※令和元年８月20日（火）午後５時まで（必着）にＦＡＸ又はＥ－ｍａｉｌでお送りください。

　FAX：019-624-5107／E－mail：nyusatu＠i－agri.or.jp

※お預かりした個人情報は、標記業務委託に関する事務のみに使用し、その他の目的に利用しません。

【様式1-2】

会社等名：

担当部門：

担当者：

メールアドレス：

電話：

FAX：

令和元年度公益社団法人岩手県農業公社ホームページリニューアル業務

実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

[留意事項]

・令和元年８月23日（金）午後５時までに提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・原則として電子メール又はFAX送信のこと。

　　（メールアドレス：nyusatu@i-agri.or.jp FAX：019-624-5107 ）

・1つの質問項目について1行使用のこと。

[様式1-3]

令和元年　　月　　日

公益社団法人岩手県農業公社

理事長　小原　敏文　様

住所

　会社名

　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

企画コンペ参加届出書

　令和元年度公益社団法人岩手県農業公社ホームページリニューアル業務に係る企画コンペに参加しますので、関係書類を添えて届け出します。

　次の内容について、虚偽のないことを宣誓します。

記

 (1)　本業務の実施について、公社の要求に応じて速やかに来社し、対応できる体制を整えていること。なお、岩手県内で活動を行っており、岩手県内に本・支店、営業所等を有していること。

 (2)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

 (3)　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

 (4)　破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。

 (5)　最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

 (6)　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表するもの等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

[様式1-4]

会社概要及び過去の主な受注等実績

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 過去の受注等実績 | 発注者 | 受注事業内容(受注年、受注内容) |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 本申請の窓口になる担当者名所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail |

※既存資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものがあれば、これにかえることができる。